

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年 6 月29日
【事業年度】	第41期(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
【会社名】	五洋インテックス株式会社
【英訳名】	GOYO INTEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 脇 功 嗣
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市小木五丁目411番地
【電話番号】	0568(76)1050
【事務連絡者氏名】	取締役 小 林 光 博
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市小木五丁目411番地
【電話番号】	0568(76)1050
【事務連絡者氏名】	取締役 小 林 光 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	1,519,327	1,323,128	1,496,175	2,164,222	1,748,743
経常利益又は経常損失 () (千円)	41,351	105,196	81,040	2,655	213,217
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 () (千円)	25,919	111,028	90,896	312	169,092
包括利益 (千円)	22,494	106,110	94,652	2,401	170,805
純資産額 (千円)	577,112	594,944	696,814	828,697	1,111,303
総資産額 (千円)	1,316,214	1,443,673	1,487,609	1,836,266	1,731,278
1 株当たり純資産額 (円)	45.86	43.26	45.25	49.92	55.02
1 株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 () (円)	2.10	8.30	6.33	0.02	8.76
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.8	41.1	46.8	45.1	64.2
自己資本利益率 (%)	4.5	—	—	0.0	—
株価収益率 (倍)	52.9	—	—	6,600.0	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,337	146,430	41,497	69,495	32,858
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,454	50,672	25,331	119,368	166,378
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,216	266,241	72,918	22,378	363,978
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	204,220	273,357	330,109	257,858	422,600
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	52 〔29〕	55 〔30〕	55 〔27〕	120 〔30〕	64 〔34〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第38期、第39期及び第41期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、1 株当たり
当期純損失であるため記載しておりません。
3 第37期及び第40期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しな
いため記載しておりません。
4 第38期、第39期及び第41期における自己資本利益率及び株価収益率につきましては、親会社株主に帰属する
当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	1,381,847	1,200,306	1,363,486	1,354,280	1,338,571
経常利益又は経常損失 () (千円)	36,426	106,942	84,786	25,789	112,535
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	22,021	111,775	93,705	42,126	99,186
資本金 (千円)	932,588	993,620	1,092,903	1,157,709	1,384,509
発行済株式総数 (株)	12,585,860	13,708,698	15,403,074	16,603,174	20,203,174
純資産額 (千円)	578,440	595,524	694,586	784,029	1,136,542
総資産額 (千円)	1,301,020	1,429,362	1,468,795	1,428,508	1,689,534
1 株当たり純資産額 (円)	45.97	43.30	45.10	47.23	56.27
1 株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(1 株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	1.79	8.36	6.53	2.57	5.14
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.5	41.5	47.3	54.9	67.3
自己資本利益率 (%)	4.3	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	62.0	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	44	47	48	51	50
〔 外、平均臨時雇用者数 〕	〔 28 〕	〔 29 〕	〔 26 〕	〔 28 〕	〔 32 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第38期、第39期、第40期及び第41期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第37期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第38期、第39期、第40期及び第41期における自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失のため記載しておりません。
- 5 第37期における配当性向につきましては、配当が無いため記載しておりません。

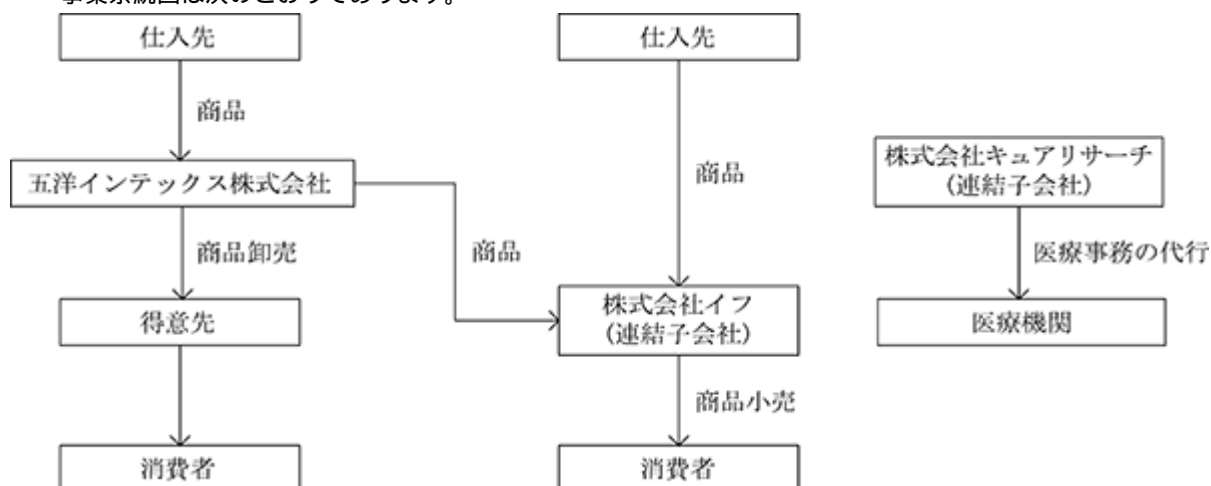
2 【沿革】

年月	概要
昭和54年 3 月	室内装飾用織物等の製造販売を目的として、愛知県一宮市せんい4丁目に五洋産業株式会社(資本金30,000千円)を設立し、「サザンクロス」ブランドのカーテンを販売する。
昭和54年 6 月	株式会社豊産業(現 株式会社イフ、現連結子会社)を設立する。
昭和58年 3 月	「インハウス」ブランドのカーテンを発表する。
昭和58年 9 月	「リサ」ブランドのカーテンを発表する。
昭和62年 5 月	業容の拡大に伴い愛知県小牧市大字三ッ渕字惣作1350番地に本店を移転する。
昭和63年 1 月	株式会社インハウスに資本参加し子会社とする。
平成 4 年 4 月	新社屋完成に伴い愛知県小牧市小木五丁目411番地に本店を移転する。
平成 5 年 4 月	五洋インテックス株式会社に商号変更し、株式会社インハウス(出資比率100%)を吸収合併する。
平成 8 年 2 月	株式会社イフ、小売業務を開始する。
平成 8 年10月	日本証券業協会に店頭登録する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)に株式を上場する。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式を上場する。
平成25年 7 月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式を上場する。
平成28年 2 月	D S A J A P A N 株式会社を設立する。
平成28年 6 月	株式会社レックアイを株式交換により子会社とする。
平成29年 7 月	株式会社キュアリサーチ(現連結子会社)を設立する。
平成29年10月	株式会社レックアイを株式譲渡により売却する。
平成29年12月	D S A J A P A N 株式会社を清算結了する。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社2社で構成され、カーテンの販売を主に行っている室内装飾品関連(当社及び株式会社イフ)と、先端医療検査に関わるサービス事業を行っているその他(株式会社キュアリサーチ)を主な事業として取り組んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イフ (注)	愛知県小牧市	10,000	室内装飾品の販売	100.0	当社の商品及びオリジナル商品の販売をしております。 資金の貸付を行っております。 設備を賃貸しております。 役員の兼任3名
株式会社キュアリ サーチ	東京都中央区	100,000	医療事務の代行 サービス	100.0	資金の貸付を行っております。 役員の兼任3名

(注) 株式会社イフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、かつ、重要な債務超過の状況にあります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	208,540千円
	(2) 経常利益	4,609千円
	(3) 当期純利益	4,227千円
	(4) 純資産額	135,048千円
	(5) 総資産額	53,791千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
室内装飾品関連	59 [34]
その他	5 [0]
合計	64 [34]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2 従業員数が前連結会計年度に比べ56名減少した主な要因といたしましては、株式譲渡による株式会社レックアイの子会社除外化に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
50 [32]	39.8	6.9	3,711,948

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、室内装飾品の販売を主な事業内容とし、カーテンを中心に販売を行っているため、セグメントごとの記載を行っておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

今後の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善により、消費や設備投資など民需を中心とした景気の回復傾向が続くものと予想されます。

室内装飾品関連（カーテン等）業界におきましては、新設住宅着工総戸数は減少しておりますが、平成31年度に予定されております消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の要因により、年度の途中から回復するものと思われま

す。
このような状況の下、室内装飾品関連においては引き続き平成29年5月に改訂しました「インハウス」見本帳の効果を見込むとともに、当社のもう1つのメインブランドであります「サザンクロス」見本帳を4年ぶりに大幅改訂し売上高増加を目指してまいります。

さらに、将来的に減少する見込みである住宅建設に向け、新たな関連商品及び関連事業の構築を図るとともに、管理部門を中心に組織の強化を行い盤石な経営体制を作ってまいります。

また、遅れておりました株式会社キュアリサーチによる遺伝子検査の事務代行サービスの規模を拡大させるとともに、メディカルツーリズムサービスにおいても本格稼働して収益拡大に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場の動向に関するもの

カーテンは住宅の新設時に販売することが多い為、新設住宅着工戸数が低く推移することは当社グループの業績に重大な影響を及ぼします。

(2)為替レートの変動

当社グループでは生地仕入のおよそ半分を輸入しており、大半がユーロでの決済となっております。円安は仕入コストの増加に繋がり、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

(3)原油価格の変動

原油価格の上昇は仕入コストに反映される為、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

(4)制度改革について

近年、医療に対する患者さまの権利意識の向上や医療財政の窮迫化等を原因とする各種医療制度改革が進行しております。今後も引き続き各種医療制度改革の実施が考えられますが、その動向によっては被検査患者数の減少等により当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

(5)個人情報管理について

当社グループは、先端医療検査に関わるサービス事業において、住所、氏名、生年月日だけでなく妊娠周期などの個人情報を取り扱っております。当社グループにおいては、個人情報について厳重な管理を行っておりますが、これらの個人情報が漏洩した場合には、住所、氏名などの一般的な個人情報の漏洩の場合と比較し、より多額の賠償責任が生じる可能性があります。また、個人情報の保護に関しては、「個人情報の保護に関する法律」により、当社及び連結子会社を含む個人情報取扱事業者が本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供した場合等には、行政処分が課され、場合によっては刑事罰の適用を受けることもあります。

このため、当社グループにおいて、万一個人情報の漏洩があった場合には、多額の賠償金の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

業績

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資や個人消費の持ち直しの動きにより、緩やかな回復基調で推移しましたが、依然として海外経済の不確実性や人手不足の深刻化が懸念されております。当社グループを取り巻く事業環境は、室内装飾品関連（カーテン等）市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数は減少しております。

このような状況の下、当社グループはメインブランドであります「インハウス」見本帳を、平成29年5月に5年ぶりに大幅改訂しました。

売上高は、室内装飾品関連は主に景気の回復が遅れている専門店への販売が振るわず若干の減少となり、IT関連では平成29年10月6日付で子会社の株式会社レックアイが当社グループから外れ、平成29年7月に設立しました株式会社キュアリサーチの先端医療検査に関わるサービス事業では、遺伝子検査の事務代行サービスの開始が遅れるなど、全体では大幅な減少となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費において見本帳「インハウス」の改訂に係る販売促進費用等の増加、営業外費用として第三者割当増資に伴う株式交付費の発生により、損失は拡大しました。

以上の結果、売上高は前年同期比19.2%減の1,748百万円、営業損失は180百万円（前連結会計年度は0百万円の営業損失）、経常損失は213百万円（前連結会計年度は2百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は169百万円（前連結会計年度は0百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績を適切に反映させるため、全社費用の配分基準を見直し、事業セグメントの損失の算定方法の変更を行っております。

(室内装飾品関連)

売上高は、主に景気の回復が遅れている専門店への販売が振るわず若干減少いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比0.0%減の1,501百万円、「インハウス」の販売促進費用等の増加により営業損失は71百万円（前連結会計年度は2百万円の営業損失）となりました。

(IT関連)

株式会社レックアイが当社グループから外れたことなどにより、結果として売上高は前年同期比61.0%減の243百万円、営業損失は58百万円（前連結会計年度は8百万円の営業利益）となりました。

(その他)

先端医療検査に関わるサービス事業の遅れにより、結果として売上高は前年同期比90.1%減の3百万円、営業損失は49百万円（前連結会計年度は6百万円の営業損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は32百万円の支出、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は166百万円の支出、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は363百万円の収入となり、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度末に比べ164百万円増加し、422百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の支出（前連結会計年度は69百万円の収入）となりました。主な収入は、売上債権の減少による133百万円、その他負債の増減額62百万円、支出は、税金等調整前当期純損失153百万円、関係会社株式売却損益60百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、166百万円の支出（前連結会計年度は119百万円の支出）となりました。主な収入は定期預金の払戻による収入30百万円、支出は、その他の支出59百万円、貸付けによる支出50百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、363百万円の収入(前連結会計年度は22百万円の支出)となりました。主な収入は、株式の発行による収入425百万円、長期借入れによる収入120百万円、支出は、長期借入金の返済による支出124百万円、短期借入金の返済による支出55百万円であります。

(仕入及び販売の状況)

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
室内装飾品関連	820,013	99.4
I T 関連	—	—
その他	—	—
合計	820,013	99.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 受注方式であるI T 関連及びその他につきましては、仕入実績は馴染まないため記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
室内装飾品関連	1,501,523	100.0
I T 関連	243,359	39.0
その他	3,860	9.9
合計	1,748,743	80.8

- (注) 1 当連結会計年度において、I T 関連及びその他の販売実績に著しい変動がありました。I T 関連は、株式の売却により株式会社レックアイが当社グループから外れたことによるものであり、その他は、先端医療検査に関わるサービス事業の遅れによるものであります。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
なお、当連結会計年度は総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友林業株式会社	246,454	11.4	-	-

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

売上高

当社グループは、室内装飾品関連につきましては、通常、発注書に基づき顧客に対して商品が出荷された時点において売上高を計上しており、IT関連につきましては、通常、開発したシステムが顧客に対して引渡された時点において売上高を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等に対し貸倒引当金を計上しております。更生債権等は債権額の全額を計上し、一般の売掛金に対しても実績に基づき見積り計上しております。

たな卸資産

当社グループは、室内装飾品関連につきましては、同一ブランドにおいて見本帳の改訂時に廃番品となったたな卸資産において評価減を行っております。評価減の算定方法としては、過去の実績より廃番となった商品の対原価ロスを算定し、その数値に基づきたな卸評価減を計上しております。IT関連につきましては、仕掛品は、原価法による評価基準で個別法によって計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少して1,100百万円となりました。これは、現金及び預金が113百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が206百万円減少したことなどによります。固定資産は、32百万円減少して631百万円となりました。これは、長期貸付金が43百万円増加、差入保証金が31百万円増加したものの、投資その他の資産のその他（出資金等）が54百万円減少、ソフトウェア仮勘定が65百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ104百万円減少し、1,731百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ178百万円減少して405百万円となりました。これは、その他（未払金等）が45百万円増加したものの、短期借入金が87百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が71百万円減少、未払消費税等が28百万円減少、支払手形及び買掛金が25百万円減少したことなどによります。固定負債は、208百万円減少して214百万円となりました。これは、長期借入金が217百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ387百万円減少し、619百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ282百万円増加して1,111百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失が169百万円となったものの、第三者割当増資の払込みにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ226百万円増加したことなどによります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より102百万円収入が減少いたしました。これは税金等調整前当期純損失の減少等によるものであります。

投資活動のキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より47百万円支出が増加いたしました。これは貸付けによる支出の増加等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より386百万円収入が増加いたしました。これは株式の発行による収入の増加等によるものであります。

これらの活動の結果において、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度より164百万円増加し、422百万円となっております。

また、平成30年7月に、取引先の利便性と集客増加を目的として、東京駅近くにショールームを開設する予定であります。なお、投資予定額は自己資金による40百万円を予定しております。

(4) 経営成績の分析

当社グループを取り巻く事業環境は、新設住宅着工総戸数は減少しました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比19.2%減の1,748百万円となりました。室内装飾品関連は、景気の回復が遅れている専門店への販売が振るわず微減となり、IT関連は、株式会社レックアイの株式を全て譲渡し同社が当社グループから外れたことで大幅に減少、また、平成29年7月に設立しました株式会社キュアリサーチの遺伝子検査の事務代行サービスの開始が遅れたことで、全体では大幅な減少となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年同期比0.0%減の982百万円となりました。これは、室内装飾品関連では賞与及び手当の増加、平成29年5月に改訂しました「インハウス」見本帳費等の増加、新規に設立しました株式会社キュアリサーチの賃借料等が増加しましたが、一方で、グループから外れました株式会社レックアイ（IT関連）の給料及び手当等が大幅に減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は169百万円（前連結会計年度は0百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループでは生地仕入れの約半分を輸入しております。世界経済の情勢によっては、為替変動や原油価格の高騰により仕入コストが増加する可能性もあります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

新設住宅着工総戸数は、平成31年度に予定されております消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の要因により、年度の途中から回復するものと思われます。

室内装飾品関連においては、改訂しました「インハウス」見本帳の効果を見込むとともに、「サザンクロス」見本帳を4年ぶりに大幅改訂し売上高増加を目指し、また、将来的に減少する見込みである住宅建設に向け、新たな関連商品及び関連事業の構築を図るとともに、管理部門を中心に組織の強化を行い盤石な経営体制を作ってまいります。

また、株式会社キュアリサーチによる遺伝子検査の事務代行サービスの規模を拡大させるとともに、メディカルツーリズムサービスにおいても本格稼働して収益拡大に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年10月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります株式会社レックアイ（以下、「レックアイ」という。）の全ての株式を鈴木徳之氏に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1．譲渡の理由

当社とレックアイは、共に不動産関連の販売経路を確立させておりますが、当初の見込みほど、双方の販売経路を活用した新規顧客の獲得や販売可能な商材を増加させることが出来なかったこと、また、不動産周辺事業をターゲットにした広範囲な事業展開及びその他の事業に関して、双方の今後の方向性に相違があったことなどによります。

2．譲渡する相手の名称

鈴木 徳之（株式会社レックアイ代表取締役）

3．譲渡の時期

平成29年10月6日

4．当該子会社等の名称、事業の内容及び当社との取引内容

子会社の名称：株式会社レックアイ

事業内容：住宅産業のシステム開発及び販売他

当社との取引内容：当社と当該会社の間で金銭消費貸借契約を締結しております。

5．譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数：55,000株（議決権の数：55,000個、議決権の所有割合：100%）

譲渡株式数：55,000株（発行済株式数に対する割合：100%）

譲渡価額：170,000千円

譲渡損益：60,396千円

譲渡後の所有株式数：0株（議決権の数：0個、議決権の所有割合：0%）

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特記すべき設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (愛知県小牧市)	室内装飾品 関連	管理業務施 設	45,802	-	70,483 (894.50) [859.59]	10,820	6,533	133,639	18 [4]
物流センター (愛知県小牧市) 他2センター	室内装飾品 関連	物流業務施 設	72,811	126	219,016 (3,279.01) [1,009.00]	-	1,201	293,155	6 [18]
東京支店 (東京都品川区) 他6拠点	室内装飾品 関連	販売業務施 設	786	-	-	-	543	1,329	26 [10]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定及び器具備品等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 賃借している土地の面積については [] で外書きしております。
- 3 従業員数については、臨時雇用者数を [] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 イフ	本店 (愛知県小牧市) 他2店舗	室内装飾品 関連	店舗	235	-	-	-	0	235	9 [2]
株式会社 キュアリ サーチ	本店 (東京都中央区)	その他	管理業 務施設	31,233	-	-	-	1,351	32,585	5 [0]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具備品等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数については、臨時雇用者数を [] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手予定 年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	本社 (愛知県小牧市)	室内装飾 品関連	ショールーム 開設	40,000	-	自己資金	平成30年 5月	平成30年 7月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,203,174	20,203,174	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	20,203,174	20,203,174	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～平成26年3月31日(注)1	1,871	12,585	58,539	932,588	58,539	245,884
平成26年4月1日～平成27年3月31日(注)2	1,122	13,708	61,031	993,620	61,031	306,916
平成27年4月1日～平成28年3月31日(注)3	1,694	15,403	99,283	1,092,903	99,283	406,199
平成28年6月1日(注)4	1,200	16,603	64,805	1,157,709	64,805	471,005
平成29年6月30日(注)6	3,600	20,203	226,800	1,384,509	226,800	697,805

(注) 1 第1回新株予約権の権利行使による増加であります。

2 第2回転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加と、第2回新株予約権の権利行使による増加であります。

3 第2回新株予約権の権利行使による増加であります。

4 株式会社レックアイとの株式交換(交換比率は、当社1に対して株式会社レックアイは21.82です。)による増加であります。

- 5 第2回転換社債型新株予約権付社債及び第2回新株予約権の行使による手取金の使途として、平成26年4月の発行時において、国内ベッドリネン事業として61百万円（支出予定時期平成26年5月～平成28年4月）、中国カーテン事業として172百万円（支出予定時期平成26年5月～平成28年4月）を予定しておりました。これは、平成26年4月7日に業務提携を締結しましたCasablanca Group Limited（以下、カサブランカ社という。）と、カサブランカ社のベッドリネン商品の国内販売（国内ベッドリネン事業）及び中国、香港市場での当社カーテンの販売（中国カーテン事業）を実施しましたが、国内ベッドリネン事業は5百万円（支出時期平成26年11月～平成27年4月）、中国カーテン事業は7百万円（支出時期平成26年7月～平成27年3月）の支出にとどまることから事業を縮小することにいたしました。これは、ベッドリネン商品による国内の販路拡大が見込めないこと、中国における日本製高級カーテンの流通が当初の見込みほど多くないことにより、平成27年4月に判断いたしました。
- そこで、平成26年4月の発行時において、手取金の使途の予定はありませんでしたが、平成27年4月に売上高の見込める環境関連（太陽光パネル等）の仕入及び販売費用70百万円（支出時期平成27年5月～平成28年3月）に手取金の使途を変更いたしました。
- その後、平成28年1月に太陽光パネル等の市場が急激に冷え込んだことで先行きの見通しがたたなくなり、また、会社の業績が下降したことから、平成26年4月の発行時において手取金の使途の予定はありませんでしたが、会社の資金繰りを考慮のうえ、平成28年1月に会社の運転資金（商品の仕入代金、従業員の給与等）136百万円（支出予定時期平成28年1月～平成29年3月）に手取金の使途を変更いたしました。
- インハウス見本帳改訂に関しましては、平成26年4月の発行時において手取金の使途は80百万円（支出予定時期平成27年5月～平成28年4月）でしたが、予定より仕入代金が発生したことにより85百万円（支出予定時期平成27年5月～平成29年3月）に増加、また、上記事業の合計で10百万円は自己資金を予定しておりましたが、会社業績の下降に伴い自己資金は0百万円であります。
- 6 檜崎幹雄氏、大村寿男氏、大村正恵氏、吉村栄治氏、青木敏氏、木村昌弘氏、株式会社木村建設及び株式会社B Tホールディングを割当先とする有償第三者割当による新株式の発行によるものであります。
- 発行価格 1株につき金126円 資本組入額 1株につき金63円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	26	44	21	1	1,145	1,239	—
所有株式数 (単元)	—	384	2,413	2,152	1,159	1	14,078	20,187	16,174
所有株式数 の割合(%)	—	1.90	11.95	10.66	5.74	0.01	69.74	100.00	—

(注) 自己株式4,370株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に370株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成30年3月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	1,219	6.03
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋3-11-1)	928	4.59
大 村 寿 男	名古屋市瑞穂区	900	4.45
大 村 正 恵	名古屋市瑞穂区	900	4.45
株式会社大倉商事	愛知県小牧市小木5-411	863	4.27
木 村 永 浩	名古屋市中川区	580	2.87
北 西 忠	兵庫県西宮市	553	2.73
吉 村 栄 治	愛知県安城市	444	2.19
鈴 木 徳 之	東京都北区	400	1.98
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	366	1.81
計	—	7,153	35.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成30年3月31日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,183,000	20,183	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 16,174	—	—
発行済株式総数	20,203,174	—	—
総株主の議決権	—	20,183	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式370株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 五洋インテックス株式会社	愛知県小牧市小木5-411	4,000	—	4,000	0.02
計	—	4,000	—	4,000	0.02

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	191	187
当期間における取得自己株式	653	201

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	4,370	—	5,023	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、経営体質の強化、設備投資、将来の事業展開に備えることを方針としております。

定款に取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めており、期末配当と合わせて年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら第41期の配当につきましては、当期純損失であることから無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	160	152	191	155	1,240
最低(円)	63	87	73	86	115

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,121	920	846	725	668	645
最低(円)	593	616	615	602	491	228

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 0 名 （役員のうち女性の比率 0 %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大 脇 功 嗣	昭和39年10月23日生	昭和61年 5 月 昭和62年 5 月 平成 8 年 6 月 平成10年 2 月 平成10年10月 平成15年 6 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月	株式会社インハウス(現五洋インテックス株式会社)入社 五洋産業株式会社(現五洋インテックス株式会社)入社 取締役管理部長就任 取締役物流部長就任 取締役経営企画室長就任 常務取締役経営企画室長就任 専務取締役経営企画室長就任 代表取締役社長就任(現)	(注) 3	334
取締役	子会社管理 室長	小 林 光 博	昭和37年 4 月11日生	昭和59年 4 月 平成 7 年 8 月 平成20年 8 月 平成21年 4 月 平成21年 7 月 平成23年 6 月 平成24年 7 月 平成25年 4 月 平成27年 5 月 平成30年 5 月 平成30年 6 月	リゾートトラスト株式会社入社 朝日インテック株式会社入社 当社入社 経理部長就任 総務経理部長就任 取締役総務経理部長就任 取締役財務部長(兼)環境事業部長就任 取締役管理部長(兼)環境事業部長就任 取締役管理部長(兼)新規事業部長就任(現) 取締役管理部長就任 取締役子会社管理室長就任(現)	(注) 3	9
取締役	管理部長	檀 上 浜 爾	昭和42年12月23日生	平成 3 年 4 月 平成13年 5 月 平成19年 3 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 7 月 平成24年 6 月 平成26年 4 月 平成26年10月 平成27年11月 平成28年 6 月 平成30年 6 月	株式会社箕輪不動産入社 株式会社ヒューネット(現株式会社 R I S E)入社 株式会社ヒューネット不動産投資顧問(現株式会社プレスト)取締役 株式会社ヒューネット(現株式会社 R I S E)代表取締役 株式会社プレスト代表取締役 株式会社塩原ゴルフクラブ入社 経営管理本部長 同社取締役管理本部長 株式会社アルデプロ入社 執行役員管理本部長 同社執行役員管理本部長 ホームポジション株式会社入社 同社取締役 当社取締役管理部長就任(現)	(注) 3	-
取締役		名 井 博 明	昭和20年10月15日生	昭和44年 4 月 平成 8 年 6 月 平成15年 6 月 平成20年 7 月 平成21年 1 月 平成27年 6 月	日本航空株式会社入社 Pan Pacific Hoteliers Inc. President & C E O 株式会社 J A L U X 常務取締役 株式会社オフィス・ティー & オー代表取締役社長 株式会社ウイルコ(現株式会社ウイルコホールディングス)代表取締役社長 当社取締役就任(現)	(注) 4	75
取締役		久 野 真 一	昭和47年 3 月28日生	平成 8 年10月 平成14年10月 平成30年 6 月	青山監査法人入所 久野真一公認会計士・税理士事務所開設(現) 当社取締役就任(現)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		加 藤 英 雄	昭和25年12月27日生	昭和44年3月 昭和52年6月 昭和59年11月 平成8年6月 平成25年4月 平成30年2月 平成30年6月	日本ドレープ株式会社入社 株式会社オリーナ入社 尾関燃系株式会社入社 石豊織物株式会社開発室長 株式会社維研取締役営業部長 当社入社 常勤監査役就任(現)	(注)5	-
監査役		谷 口 優	昭和25年9月5日生	昭和58年4月 平成元年4月 平成6年4月 平成10年4月 平成12年5月 平成19年1月 平成19年6月 平成21年4月 平成24年4月	愛知県(旧名古屋)弁護士会入会 日本弁護士連合会・刑事法制委員会副委員長 大脇鷲見合同法律事務所(現しるべ総合法律事務所)パートナー弁護士 愛知県(旧名古屋)弁護士会副会長 日本弁護士連合会・倒産法委員会委員 名古屋地方裁判所鑑定委員(現) 当社監査役就任(現) しるべ総合法律事務所代表パートナー弁護士(現) 名古屋簡易裁判所調停委員(現)	(注)6	64
監査役		河 内 孝	昭和19年10月20日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成30年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社社長室長 同社取締役 東京本社副代表(兼)中部本社代表 同社常務取締役 営業(兼)メディア担当 全国老人福祉施設協議会理事 東京福祉大学大学院特任教授(現) 慶應義塾大学メディアコミュニケーション研究所講師 国際厚生事業団理事(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	-
計							483

- (注) 1 取締役名井博明及び久野真一は、社外取締役であります。
- 2 監査役谷口優及び河内孝は、社外監査役であります。
- 3 代表取締役大脇功嗣、取締役小林光博、檀上浜爾及び久野真一の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役名井博明の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役加藤英雄及び河内孝の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役谷口優の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は経営の基本方針に基づき、株主、投資家の方々に対し最善の経営を心掛け、企業活動を通してお客様に新しいインテリア文化を提供することを目指しております。

効率的かつ健全な企業活動を実行するにあたり、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要であると認識し、組織の整備と改善に努めていきます。

当社は、取締役会及び監査役会を設置しております。毎月開催される取締役会において経営上の重要事項についての意思決定を行っており、取締役会には社外監査役が出席し、中立的な立場から経営の意思決定、執行を監視しています。監査役会は、独立した立場から職務を十分に遂行できる人材を配置してコンプライアンス体制の強化を図っております。

常勤監査役は、取締役会の他、毎月開催されている会社の重要な会議に出席しており、各部門の課題や計画の進捗状況を把握し、監査役会で社外監査役と情報共有し、外部の意見を取り入れることで経営監視機能を強化しております。

また、企業グループとしてコンプライアンスや理念の統一を目指すとともに、子会社においては当社の取締役より責任担当を決め、事業を総括的に管理することで業務の適正化を図っております。

なお、当該体制を採用する理由は、当社の企業規模や事業内容等を勘案し、客観的視点での経営監視機能が整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部監査部門として内部監査室1名を中心に状況に応じ管理部1名、経営企画室1名が担当し、会社内における業務活動を随時監査するとともに、組織整備の改善に取り組んでおります。監査役と内部監査部門は連携して監査を行っており、また、監査法人与必要に応じて情報交換等を行い、連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役の名井博明は、長年にわたり企業経営に携わり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、また、社外取締役の久野真一は、長年にわたる公認会計士及び税理士を務めた豊富な経験と知識を有していることから、有用な意見を当社の経営に反映させるため選任しております。また、いずれの社外取締役も当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係を有していない取締役であります。

当社の社外監査役は、弁護士である谷口優、長年にわたる新聞社での経験が豊富な河内孝の2名であり、法令遵守や適正な会計処理がなされているか等、専門的に監査が行われる体制を敷いております。また、いずれの社外監査役も当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係を有していない監査役であります。社外監査役は取締役会に出席し、取締役の業務遂行状況に関して聴取を行い、相互連携のもと監査を実施しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役が独立した立場から経営の監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門が必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっており、監査役が内部監査人と連携して、会社内の情報収集を行っております。これらにより、社外取締役及び社外監査役の独立した活動を支援しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、次のaからdまでいずれも該当しないことを考慮しております。

- a．当社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b．当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c．当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者を言う。)
- d．最近においてaから前cまでに該当していた者

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	10,800	10,800	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	4,721	4,721	—	—	—	1
社外役員	4,800	4,800	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の決定方針については特に定めておりませんが、役員の報酬等につきましては、役位、在勤年数、業績評価、会社の業績等を総合的に勘案し、株主総会で決議された支払限度額の範囲内で、決定しております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	28,117	26,497	781	—	11,473

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人コスモスに依頼しており、適正な会計監査を受けられるよう経営情報ならびに会計資料の提供に努めております。

監査業務を執行した公認会計士は新開智之氏及び小室豊和氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名及びその他1名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は剰余金の配当のうち中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,700	—	29,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,700	—	29,600	—

(注) 提出会社の当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、平成30年4月1日以降に実施した第38期から第41期の過年度決算の訂正に係る監査業務に対する報酬等が含まれています。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人主催の各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1、 2 332,184	1 445,800
受取手形及び売掛金	499,219	5 292,636
商品	282,525	287,785
仕掛品	14,253	5,184
原材料及び貯蔵品	16,819	10,741
繰延税金資産	12,582	-
1年内回収予定の長期貸付金	-	20,000
その他	20,542	39,517
貸倒引当金	5,939	1,611
流動資産合計	1,172,188	1,100,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 129,201	1 150,869
機械装置及び運搬具（純額）	177	0
土地	1 289,500	1 289,500
リース資産（純額）	6,705	8,277
建設仮勘定	13,490	-
その他（純額）	4,501	12,297
有形固定資産合計	3 443,574	3 460,945
無形固定資産		
のれん	7,253	-
商標権	151	119
電話加入権	21	-
ソフトウェア	17,703	20,508
ソフトウェア仮勘定	65,201	-
無形固定資産合計	90,331	20,628
投資その他の資産		
投資有価証券	1 28,117	1 26,497
長期貸付金	-	43,825
破産更生債権等	78,595	79,844
差入保証金	45,139	76,426
その他	4 56,915	2,901
貸倒引当金	78,595	79,844
投資その他の資産合計	130,172	149,651
固定資産合計	664,078	631,224
資産合計	1,836,266	1,731,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,355	5 127,700
短期借入金	1 143,500	1 56,000
1年内返済予定の長期借入金	1 158,786	1 86,952
リース債務	1,211	2,183
未払法人税等	21,879	15,724
未払消費税等	31,048	2,972
賞与引当金	15,999	11,200
受注損失引当金	970	-
その他	57,622	102,866
流動負債合計	584,373	405,600
固定負債		
長期借入金	1 367,058	1 149,391
リース債務	5,522	8,732
繰延税金負債	2,824	2,917
退職給付に係る負債	35,489	41,031
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,977	6,977
固定負債合計	423,195	214,373
負債合計	1,007,569	619,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,157,709	1,384,509
資本剰余金	471,005	697,805
利益剰余金	809,726	978,819
自己株式	559	747
株主資本合計	818,428	1,102,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,268	8,555
その他の包括利益累計額合計	10,268	8,555
純資産合計	828,697	1,111,303
負債純資産合計	1,836,266	1,731,278

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	2,164,222	1,748,743
売上原価	1、 2 1,182,824	1 946,590
売上総利益	981,398	802,153
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	346,735	336,926
賞与	17,873	10,587
賞与引当金繰入額	14,940	14,529
貸倒引当金繰入額	9,398	5,147
退職給付費用	7,043	7,286
業務委託費	46,438	56,513
賃借料	63,004	69,769
減価償却費	20,395	23,776
のれん償却額	3,626	1,813
支払手数料	17,579	-
その他	435,138	466,097
販売費及び一般管理費合計	982,175	982,153
営業損失（ ）	777	180,000
営業外収益		
受取配当金	697	781
為替差益	1,745	1,410
保険解約返戻金	509	43
その他	12,632	10,929
営業外収益合計	15,585	13,165
営業外費用		
支払利息	12,965	8,636
売上割引	514	820
持分法による投資損失	864	5,234
株式交付費	-	27,714
その他	3,119	3,976
営業外費用合計	17,463	46,382
経常損失（ ）	2,655	213,217
特別利益		
関係会社株式売却益	-	60,396
違約金収入	24,434	-
特別利益合計	24,434	60,396
特別損失		
減損損失	3 5,091	-
固定資産除却損	4 11,994	4 299
特別損失合計	17,086	299
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（ ）	4,692	153,119
法人税、住民税及び事業税	16,962	9,826
法人税等調整額	12,582	6,146
法人税等合計	4,379	15,973
当期純利益又は当期純損失（ ）	312	169,092
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	312	169,092

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	312	169,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,088	1,713
その他の包括利益合計	2,088	1,713
包括利益	2,401	170,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,401	170,805

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,092,903	406,199	810,039	429	688,634	8,180	8,180	696,814
当期変動額								
新株の発行	-	-			-			-
株式交換による増加	64,805	64,805			129,610			129,610
親会社株主に帰属する当期純利益			312		312			312
自己株式の取得				129	129			129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						2,088	2,088	2,088
当期変動額合計	64,805	64,805	312	129	129,793	2,088	2,088	131,882
当期末残高	1,157,709	471,005	809,726	559	818,428	10,268	10,268	828,697

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,157,709	471,005	809,726	559	818,428	10,268	10,268	828,697
当期変動額								
新株の発行	226,800	226,800			453,600			453,600
株式交換による増加	-	-			-			-
親会社株主に帰属する当期純損失()			169,092		169,092			169,092
自己株式の取得				187	187			187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,713	1,713	1,713
当期変動額合計	226,800	226,800	169,092	187	284,319	1,713	1,713	282,606
当期末残高	1,384,509	697,805	978,819	747	1,102,747	8,555	8,555	1,111,303

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（ ）	4,692	153,119
減損損失	5,091	-
減価償却費	54,725	27,610
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,825	2,932
賞与引当金の増減額（ は減少）	983	8,694
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	2,906	5,542
受取利息及び受取配当金	866	1,391
支払利息及び社債利息	12,965	8,636
株式交付費	-	27,714
持分法による投資損益（ は益）	864	5,234
のれん償却額	3,626	1,813
違約金収入	24,434	-
有形固定資産除却損	0	299
無形固定資産除却損	11,994	-
関係会社株式売却損益（ は益）	-	60,396
売上債権の増減額（ は増加）	55,629	133,416
たな卸資産の増減額（ は増加）	27,413	517
仕入債務の増減額（ は減少）	1,907	13,565
未払消費税等の増減額（ は減少）	18,622	31,996
その他の資産の増減額（ は増加）	49	28,465
その他の負債の増減額（ は減少）	197	62,175
小計	66,727	10,212
利息及び配当金の受取額	750	1,388
利息の支払額	12,818	8,152
違約金の受取額	24,434	-
法人税等の支払額	9,597	15,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,495	32,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,040	34,310
定期預金の払戻による収入	-	30,008
有形固定資産の取得による支出	16,609	10,359
無形固定資産の取得による支出	40,591	41,541
出資金の払込による支出	20,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7,084	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	9,660
貸付けによる支出	4,200	50,543
貸付金の回収による収入	400	10,000
その他の収入	22,810	-
その他の支出	36,053	59,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,368	166,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	125,000	-
短期借入金の返済による支出	100,000	55,500
長期借入れによる収入	185,000	120,000
長期借入金の返済による支出	231,253	124,266
ファイナンス・リース債務の返済による支出	995	1,952
自己株式の取得による支出	129	187
株式の発行による収入	-	425,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,378	363,978
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	72,251	164,741
現金及び現金同等物の期首残高	330,109	257,858
現金及び現金同等物の期末残高	257,858	422,600

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の会社名

当社連結子会社は、株式会社イフ、株式会社キュアリサーチの2社であります。

なお、株式会社キュアリサーチは、会社設立による子会社化に伴い、当連結会計年度より連結子会社を含めることとしております。

また、D S A J a p a n株式会社は、清算終了により連結子会社から外しております。

株式会社レックアイについては、所有株式の全てを譲渡したことにより連結子会社から外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社の数

持分法を適用した非連結子会社は、0社であります。

なお、株式会社レイムスは、株式会社レックアイの子会社売却に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲から外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

たな卸資産

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品 移動平均法

仕掛品 個別法

原材料 移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、業績不安定のため引当を停止しております。

受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができるものについて翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの効果が及ぶ20年以内の期間にわたり、定額法で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	122,525千円	117,952千円
土地	289,500千円	289,500千円
定期預金	22,118千円	22,120千円
投資有価証券	28,117千円	26,497千円
計	462,261千円	456,070千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	83,500千円	56,000千円
1年内返済予定の長期借入金	8,292千円	8,292千円
長期借入金	20,806千円	12,680千円
計	112,598千円	76,972千円

2 第三者の借入等に対する担保資産

担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
定期預金	10,000千円	- 千円
計	10,000千円	- 千円

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	935,424千円	954,307千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他(関係会社株式)	143千円	- 千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	464千円
支払手形	- 千円	1,377千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上原価	14,083千円	21,858千円

- 2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
	970千円	- 千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

区分	用途	種類	場所	減損損失 (千円)
当社	事業用資産	ソフトウェア	愛知県小牧市	5,091

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、当社は資産を事業用資産と賃貸資産にグルーピングしており、子会社は全ての資産を事業用資産にグルーピングしております。

当連結会計年度において、これら資産グループについて営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、ソフトウェア5,091千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

該当事項はありません。

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
工具、器具及び備品	0千円	0千円
ソフトウェア	11,994千円	299千円
計	11,994千円	299千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,945千円	1,620千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	2,945千円	1,620千円
税効果額	856千円	92千円
その他有価証券評価差額金	2,088千円	1,713千円
その他の包括利益合計	2,088千円	1,713千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,403,074	1,200,100	—	16,603,174

(増加事由の概要)

株式交換により増加 1,200,100株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,119	1,060	—	4,179

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取請求により増加 1,060株

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,603,174	3,600,000	—	20,203,174

(増加事由の概要)

第三者割当による新株式の発行により増加 3,600,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,179	191	—	4,370

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取請求により増加 191株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	332,184千円	445,800千円
預入期間が3か月を超える定期預金	74,325千円	23,200千円
現金及び現金同等物	257,858千円	422,600千円

○ 株式の交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式交換により新たに連結子会社となった株式会社レックアイの連結開始時の資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。

流動資産	322,761千円
固定資産	106,960千円
資産合計	429,722千円
流動負債	199,384千円
固定負債	113,440千円
負債合計	312,824千円

○ 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の売却により、株式会社レックアイが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。

流動資産	363,353千円
固定資産	187,531千円
資産合計	550,884千円
流動負債	226,299千円
固定負債	214,982千円
負債合計	441,281千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、事業活動上生じる為替変動リスクを軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金であります。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成29年3月31日)

平成29年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1)現金及び預金	332,184	332,184	—
(2)受取手形及び売掛金	499,219	499,219	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	28,117	28,117	—
(4)差入保証金	45,139	45,139	—
(5)支払手形及び買掛金	(153,355)	(153,355)	—
(6)短期借入金	(143,500)	(143,500)	—
(7)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(525,844)	(517,047)	8,796

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（＊）	時価（＊）	差額
（１）現金及び預金	445,800	445,800	—
（２）受取手形及び売掛金	292,636	292,636	—
（３）投資有価証券 その他有価証券	26,497	26,497	—
（４）長期貸付金（１年内回収予定の長期貸付金を含む）	63,825	64,573	748
（５）差入保証金	76,426	76,426	—
（６）支払手形及び買掛金	(127,700)	(127,700)	—
（７）短期借入金	(56,000)	(56,000)	—
（８）長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	(236,343)	(236,601)	258

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）１ 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（１）現金及び預金、並びに（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

（４）長期貸付金（１年内回収予定の長期貸付金を含む）

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（５）差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（６）支払手形及び買掛金、並びに（７）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（８）長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注）２ 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超１０年以内	１０年超
受取手形及び売掛金	499,219	—	—	—
合計	499,219	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超１０年以内	１０年超
受取手形及び売掛金	292,636	—	—	—
長期貸付金	20,000	43,825	—	—
合計	312,636	43,825	—	—

(注) 3 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日) (単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	158,786	142,562	113,392	55,908	28,701	26,495
合計	158,786	142,562	113,392	55,908	28,701	26,495

当連結会計年度(平成30年3月31日) (単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	86,952	69,698	38,792	18,396	8,988	13,517
合計	86,952	69,698	38,792	18,396	8,988	13,517

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	28,117	15,024	13,093
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
合計	28,117	15,024	13,093

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	26,497	15,024	11,473
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
合計	26,497	15,024	11,473

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。従業員数が300人未満のため、簡便法を採用しており、年金資産等はありません。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	32,582	35,489
退職給付費用	7,043	7,238
退職給付の支払額	4,136	1,695
制度への拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	35,489	41,031

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
	—	—
非積立型制度の退職給付債務	35,489	41,031
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,489	41,031
退職給付に係る負債	35,489	41,031
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,489	41,031

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 7,043千円 当連結会計年度 7,286千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産の内訳		
未払事業税	1,661千円	1,766千円
税務上の繰越欠損金	377,231千円	371,648千円
たな卸資産評価損	4,343千円	6,688千円
減損損失	3,794千円	1,297千円
貸倒引当金	26,057千円	32,153千円
退職給付に係る負債	10,877千円	12,576千円
賞与引当金	5,232千円	3,427千円
役員退職慰労引当金	1,631千円	1,631千円
資産除去債務	2,144千円	2,144千円
その他	5,514千円	4,037千円
繰延税金資産小計	438,489千円	437,372千円
評価性引当額	425,907千円	437,372千円
繰延税金資産合計	12,582千円	—千円
繰延税金負債の内訳		
その他有価証券評価差額金	2,824千円	2,917千円
繰延税金負債合計	2,824千円	2,917千円
繰延税金資産及び負債の純額	9,758千円	2,917千円

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	12,582千円	—千円
固定負債 - 繰延税金負債	2,824千円	2,917千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.1%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	49.5%	—
欠損金の使用	214.7%	—
住民税均等割等	205.2%	—
決算訂正による影響額	159.3%	—
評価性引当金の増減	144.1%	—
連結会社の損失	303.6%	—
連結子会社との税率差異	36.6%	—
その他	13.9%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.0%	—

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、連結子会社でありました株式会社レックアイの全ての株式を鈴木徳之氏に譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先

鈴木徳之(株式会社レックアイ代表取締役)

(2) 分離した事業の内容

住宅産業のシステム開発及び販売他(IT関連)

(3) 事業分離を行った主な理由

当社と株式会社レックアイは、共に不動産関連の販売経路を確立させておりますが、当初の見込みほど、双方の販売経路を活用した新規顧客の獲得や販売可能な商材を増加させることが出来なかったこと、また、不動産周辺事業をターゲットにした広範囲な事業展開及びその他の事業に関して、双方の今後の方向性に相違があったことなどによります。

(4) 事業分離日

平成29年10月6日(平成29年10月1日をみなし売却日とする)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益60,396千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 363,353千円

固定資産 187,531千円

資産合計 550,884千円

流動負債 226,299千円

固定負債 214,982千円

負債合計 441,281千円

(3) 会計処理

株式会社レックアイの連結上の帳簿価額と売却額との差額等を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 240,859千円

営業損失 59,579千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

物流業務施設の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は0.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	6,963千円	6,977千円
時の経過による調整額	13千円	- 千円
期末残高	6,977千円	6,977千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類及び販売市場別を基本に、主にカーテン及びカーテン生地を中心とした「室内装飾品関連」と主にシステムを中心とした「IT関連」の2つのセグメントから構成されており、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績を適切に反映させるため、全社費用の配分基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。なお、この変更により「室内装飾品関連」のセグメント損失が大幅に増加しております。

報告セグメントの利益は、営業利益又は損失（ ）ペースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	室内装飾品 関連	IT関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,502,031	623,390	2,125,422	38,800	2,164,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,502,031	623,390	2,125,422	38,800	2,164,222
セグメント利益又は 損失（ ）	2,599	8,284	5,684	6,461	777

(注) 1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料等であります。

2 セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益又は損失（ ）と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債は、意思決定するうえで重要でないことから記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	室内装飾品 関連	I T 関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,501,523	243,359	1,744,883	3,860	1,748,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,501,523	243,359	1,744,883	3,860	1,748,743
セグメント利益又は 損失()	71,801	58,293	130,094	49,905	180,000

(注) 1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益又は損失()と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債は、意思決定するうえで重要でないことから記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友林業株式会社	246,454	室内装飾品関連及びI T 関連

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	室内装飾品関連	I T 関連	計			
減損損失	5,091	—	5,091	—	—	5,091

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	室内装飾品関連	I T 関連	計			
当期償却額	—	3,626	3,626	—	—	3,626
当期末残高	—	7,253	7,253	—	—	7,253

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	室内装飾品関連	I T 関連	計			
当期償却額	—	1,813	1,813	—	—	1,813
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	大脇 功嗣	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接2.0	債務被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注)2	208,678	—	—
							銀行借入債務 の連帯保証 (注)3	335,819	—	—
	鈴木 徳之	—	—	子会社代表 取締役	被所有 直接5.6	債務被保証	銀行借入債務 の連帯保証 (注)4	244,845	—	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	大脇 功嗣	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接1.6	債務被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注)2	167,289	—	—
							銀行借入債務 の連帯保証 (注)3	236,537	—	—
	鈴木 徳之	—	—	子会社代表 取締役	被所有 直接1.9	債務被保証	銀行借入債務 の連帯保証 (注)4	342,764	—	—

(注)1 取引金額には消費税を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社銀行借入に対する債務被保証については、保証料の支払いは生じておりません。愛知県信用保証協会との信用保証委託契約を締結するにつき、該当契約については連帯保証契約を受けたものであり、期末の被保証残高を取引金額に記載しております。

3 当社は、銀行借入れに対して、代表取締役社長の大脇功嗣より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入れは行っておりません。

4 平成29年10月6日付で子会社から外れました株式会社レックアイは、銀行借入れに対して、代表取締役の鈴木徳之より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入れは行っておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 49.92円	1 株当たり純資産額 55.02円
1 株当たり当期純利益金額 0.02円	1 株当たり当期純損失金額 () 8.76円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	828,697	1,111,303
普通株式に係る純資産額 (千円)	828,697	1,111,303
普通株式の発行済株式数 (株)	16,603,174	20,203,174
普通株式の自己株式数 (株)	4,179	4,370
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	16,598,995	20,198,804

2 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	312	169,092
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	312	169,092
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,399,113	19,311,243

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	143,500	56,000	1.53	—
1年以内に返済予定の長期借入金	158,786	86,952	1.89	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,211	2,183	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	367,058	149,391	1.87	平成31年4月1日～ 平成37年9月24日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,522	8,732	—	平成36年10月7日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	676,078	303,259	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	69,698	38,792	18,396	8,988
リース債務	2,183	2,055	2,012	1,733

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	415,048	900,856	1,291,012	1,748,743
税金等調整前四半期 (当期) 純損失金額 () (千円)	139,718	212,315	158,455	153,119
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失金額 () (千円)	141,864	222,635	172,035	169,092
1 株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	8.53	12.08	9.04	8.76

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (円) ()	8.53	4.00	2.51	0.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 188,545	2 387,876
受取手形	9,891	3 5,868
売掛金	1 276,827	1 276,671
商品	276,412	284,366
原材料及び貯蔵品	16,807	10,741
前渡金	792	692
前払費用	8,311	6,983
未収入金	1,909	418
その他	1 1,892	1 21,691
貸倒引当金	5,880	1,604
流動資産合計	775,510	993,706
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 126,489	2 118,739
構築物（純額）	709	661
機械及び装置（純額）	177	126
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	3,791	8,277
土地	2 289,500	2 289,500
リース資産（純額）	6,705	10,820
建設仮勘定	13,490	-
有形固定資産合計	440,862	428,124
無形固定資産		
商標権	151	119
ソフトウェア	0	1,175
無形固定資産合計	151	1,295
投資その他の資産		
投資有価証券	2 28,117	2 26,497
関係会社株式	147,190	100,000
出資金	1,030	1,030
長期貸付金	-	26,666
関係会社長期貸付金	150,000	230,000
破産更生債権等	78,251	78,251
長期前払費用	4,095	3,120
差入保証金	30,830	31,007
長期預金	720	-
その他	5,476	-
貸倒引当金	233,727	230,165
投資その他の資産合計	211,984	266,408
固定資産合計	652,997	695,828
資産合計	1,428,508	1,689,534

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	38,513	3 42,707
買掛金	86,118	74,267
短期借入金	2 83,500	2 56,000
1年内返済予定の長期借入金	2 86,952	2 86,952
リース債務	1,211	2,183
未払金	19,016	38,679
未払費用	12,901	13,528
未払法人税等	14,251	15,549
未払消費税等	9,422	620
前受金	412	1,093
預り金	1,245	1,289
賞与引当金	7,000	9,000
流動負債合計	360,546	341,870
固定負債		
長期借入金	2 230,347	2 149,391
リース債務	5,522	8,732
繰延税金負債	2,824	2,917
退職給付引当金	32,937	37,779
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,977	6,977
固定負債合計	283,932	211,121
負債合計	644,478	552,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,157,709	1,384,509
資本剰余金		
資本準備金	471,005	697,805
資本剰余金合計	471,005	697,805
利益剰余金		
利益準備金	69,000	69,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	923,394	1,022,581
利益剰余金合計	854,394	953,581
自己株式	559	747
株主資本合計	773,760	1,127,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,268	8,555
評価・換算差額等合計	10,268	8,555
純資産合計	784,029	1,136,542
負債純資産合計	1,428,508	1,689,534

【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 1,354,280	1 1,338,571
売上原価		
商品期首たな卸高	271,834	276,412
当期商品仕入高	756,551	740,374
合計	1,028,386	1,016,786
他勘定振替高	31,489	36,667
商品期末たな卸高	276,412	284,366
売上原価合計	720,484	695,751
売上総利益	633,796	642,819
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	56,442	60,273
広告宣伝費	29,862	53,239
見本帳費	3,929	22,634
貸倒引当金繰入額	14,834	6,269
役員報酬	21,941	20,321
給料及び手当	231,418	250,729
賞与	17,708	8,108
賞与引当金繰入額	7,000	8,879
退職給付費用	6,349	6,538
業務委託費	45,122	49,950
福利厚生費	39,690	41,190
租税公課	14,200	16,829
消耗品費	18,177	19,625
旅費及び交通費	25,390	25,668
賃借料	45,000	46,110
通信費	8,153	8,556
減価償却費	15,764	20,167
その他	70,171	78,910
販売費及び一般管理費合計	671,156	731,462
営業損失（ ）	37,359	88,642

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	1 1,544	1 2,443
受取賃貸料	1 9,540	1 9,540
為替差益	1,745	1,410
その他	1 20,009	1 12,071
営業外収益合計	32,839	25,466
営業外費用		
支払利息	8,860	6,601
売上割引	514	820
賃貸収入原価	9,540	9,540
貸倒引当金繰入額	-	2,879
株式交付費	-	27,714
その他	2,355	1,803
営業外費用合計	21,269	49,359
経常損失（ ）	25,789	112,535
特別利益		
関係会社株式売却益	-	22,809
特別利益合計	-	22,809
特別損失		
減損損失	5,091	-
関係会社株式評価損	1,999	-
関係会社清算損	-	0
固定資産除却損	2 0	-
特別損失合計	7,091	0
税引前当期純損失（ ）	32,881	89,726
法人税、住民税及び事業税	9,244	9,460
法人税等合計	9,244	9,460
当期純損失（ ）	42,126	99,186

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,092,903	406,199	406,199	69,000	881,268	812,268
当期変動額						
新株の発行	-	-	-			
株式交換による増加	64,805	64,805	64,805			
当期純損失（ ）					42,126	42,126
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	64,805	64,805	64,805	-	42,126	42,126
当期末残高	1,157,709	471,005	471,005	69,000	923,394	854,394

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	429	686,405	8,180	8,180	694,586
当期変動額					
新株の発行		-			-
株式交換による増加		129,610			129,610
当期純損失（ ）		42,126			42,126
自己株式の取得	129	129			129
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			2,088	2,088	2,088
当期変動額合計	129	87,354	2,088	2,088	89,443
当期末残高	559	773,760	10,268	10,268	784,029

当事業年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,157,709	471,005	471,005	69,000	923,394	854,394
当期変動額						
新株の発行	226,800	226,800	226,800			
株式交換による増加	-	-	-			
当期純損失（ ）					99,186	99,186
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	226,800	226,800	226,800	-	99,186	99,186
当期末残高	1,384,509	697,805	697,805	69,000	1,022,581	953,581

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	559	773,760	10,268	10,268	784,029
当期変動額					
新株の発行		453,600			453,600
株式交換による増加		-			-
当期純損失（ ）		99,186			99,186
自己株式の取得	187	187			187
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,713	1,713	1,713
当期変動額合計	187	354,225	1,713	1,713	352,512
当期末残高	747	1,127,986	8,555	8,555	1,136,542

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品 移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～40年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、業績不安定のため引当を停止しております。

6 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	29,938千円	18,008千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	122,525千円	117,952千円
土地	289,500千円	289,500千円
定期預金	22,118千円	22,120千円
投資有価証券	28,117千円	26,497千円
計	462,261千円	456,070千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	83,500千円	56,000千円
1年内返済予定の長期借入金	8,292千円	8,292千円
長期借入金	20,806千円	12,680千円
計	112,598千円	76,972千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	464千円
支払手形	- 千円	1,377千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高	57,739千円	45,562千円
営業取引以外の取引による取引高	19,717千円	17,160千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	0千円	- 千円
計	0千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成29年 3 月31日	平成30年 3 月31日
子会社株式	147,190	100,000
計	147,190	100,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
繰延税金資産の内訳		
未払事業税	1,577千円	1,766千円
税務上の繰越欠損金	338,713千円	365,714千円
たな卸資産評価損	4,343千円	6,688千円
減損損失	6,074千円	4,732千円
関係会社株式評価損	5,210千円	4,597千円
貸倒引当金	73,586千円	77,989千円
退職給付引当金	10,095千円	11,579千円
賞与引当金	2,158千円	2,754千円
役員退職慰労引当金	1,631千円	1,631千円
資産除去債務	2,144千円	2,144千円
その他	3,434千円	3,986千円
繰延税金資産小計	448,971千円	483,585千円
評価性引当額	448,971千円	483,585千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円
繰延税金負債の内訳		
その他有価証券評価差額金	2,824千円	2,917千円
繰延税金負債合計	2,824千円	2,917千円
繰延税金負債の純額	2,824千円	2,917千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失のため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	126,489	2,120	-	9,870	118,739	759,137
	構築物	709	-	-	47	661	29,304
	機械及び装置	177	-	-	50	126	10,820
	車両運搬具	0	-	-	-	0	997
	工具、器具及び備品	3,791	13,067	-	8,581	8,277	135,137
	土地	289,500	-	-	-	289,500	-
	リース資産	6,705	5,680	-	1,565	10,820	2,553
	建設仮勘定	13,490	-	13,490	-	-	-
	計	440,862	20,867	13,490	20,113	428,124	936,950
無形固定資産	商標権	151	-	-	31	119	-
	ソフトウェア	0	1,195	-	19	1,175	-
	計	151	1,195	-	50	1,295	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	倉庫シャッター	1,400千円
建物	給水ポンプ	720千円
工具、器具及び備品	見本帳原版	12,490千円
工具、器具及び備品	ファイルサーバー	465千円
リース資産	照明	3,730千円
リース資産	電話設備	1,950千円
ソフトウェア	カーテンアプリ	1,190千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	見本帳原版	13,490千円
-------	-------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	239,608	19,373	27,211	231,769
賞与引当金	7,000	18,000	16,000	9,000
役員退職慰労引当金	5,324	-	-	5,324

(注) 役員退職慰労引当金については、業績不安定のため引当を停止しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告の方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりで あります。 http://www.goyointex.co.jp

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第39期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成29年5月19日 東海財務局長に提出
(2)	有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当による新株式の発行		平成29年5月19日 東海財務局長に提出
(3)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第40期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月30日 東海財務局長に提出
(4)	内部統制報告書	事業年度 (第40期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月30日 東海財務局長に提出
(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使の結果)の規定に基づく臨時 報告書		平成29年6月30日 東海財務局長に提出
(6)	四半期報告書及び確認書	第41期 (第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 東海財務局長に提出
(7)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第3号(特定子会社の異動)の 規定に基づく臨時報告書		平成29年10月6日 東海財務局長に提出
(8)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号(代表取締役の異動)の 規定に基づく臨時報告書		平成29年10月6日 東海財務局長に提出
(9)	四半期報告書及び確認書	第41期 (第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月13日 東海財務局長に提出
(10)	四半期報告書及び確認書	第41期 (第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月13日 東海財務局長に提出
(11)	有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第38期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成30年6月4日 東海財務局長に提出
(12)	内部統制報告書の訂正報告書	事業年度 (第38期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成30年6月4日 東海財務局長に提出
(13)	四半期報告書の訂正報告書及 び確認書	第39期 (第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成30年6月4日 東海財務局長に提出
(14)	四半期報告書の訂正報告書及 び確認書	第39期 (第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成30年6月4日 東海財務局長に提出
(15)	四半期報告書の訂正報告書及 び確認書	第39期 (第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成30年6月4日 東海財務局長に提出

(16)	有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第39期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成30年6月4日 東海財務局長に提出
(17)	内部統制報告書の訂正報告書	事業年度 (第39期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成30年6月4日 東海財務局長に提出
(18)	四半期報告書の訂正報告書及 び確認書	第40期 (第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成30年6月4日 東海財務局長に提出
(19)	四半期報告書の訂正報告書及 び確認書	第40期 (第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成30年6月4日 東海財務局長に提出
(20)	四半期報告書の訂正報告書及 び確認書	第40期 (第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成30年6月4日 東海財務局長に提出
(21)	有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第40期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成30年6月4日 東海財務局長に提出
(22)	内部統制報告書の訂正報告書	事業年度 (第40期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成30年6月4日 東海財務局長に提出
(23)	四半期報告書の訂正報告書及 び確認書	第41期 (第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成30年6月4日 東海財務局長に提出
(24)	四半期報告書の訂正報告書及 び確認書	第41期 (第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成30年6月4日 東海財務局長に提出
(25)	四半期報告書の訂正報告書及 び確認書	第41期 (第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年6月4日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月29日

五洋インテックス株式会社

取締役会 御 中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 開 智 之

業務執行社員 公認会計士 小 室 豊 和

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋インテックス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、五洋インテックス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、五洋インテックス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の新規事業に関連する全社的な内部統制並びに決算・財務報告プロセスに係る内部統制の整備及び運用に開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は開示すべき重要な不備に起因する必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月29日

五洋インテックス株式会社

取締役会 御 中

監査法人 コスモス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	新 開 智 之
----------------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	小 室 豊 和
--------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋インテックス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。